

災害に強い国土づくり (1)

- 我が国は自然災害に対し極めて脆弱な国土条件。 ○昨年は、新潟県中越地震等による被害やスマトラ島沖地震による津波被害が発生。大規模地震の被害想定も公表。
○集中豪雨の回数や降水量の変動幅も拡大傾向にあり、昨年の風水害で269名もの死者不明者が発生。

地震・津波対策①

首都直下地震の火災死者8000名など被害想定等を踏まえ、いつでも起こりうる大規模地震に対し、「減災」対策を中心に、期限を示して「緊急的」に取り組む。

○耐震化促進、密集市街地対策

地震に対する安全性を総合的に高めるため、住宅・建築物の耐震改修を急速に進めるとともに、密集市街地改善を一層加速する観点から、改正密集法 (H15.12施行)に基づく防災街区整備事業の活用に加え、「防災環境軸」(延焼遮断帯及び広域的な避難路となる都市の骨格軸)の集中整備、市街地の不燃化支援の強化を図る。

① 安全市街地形成のための緊急・重点整備

- 住宅・建築物に対する耐震診断・改修支援の全国展開及び避難路沿いの住宅等への重点化、耐震改修促進税制(工事費の10%を税額控除等)の創設、耐震診断・改修を促進するための法制度の見直し等によって、住宅・特定建築物の耐震化率(現行75%)を3年で8割、10年で9割に引き上げる。別1
- 重点密集市街地の地区内道路の整備と一体的に行う沿道建物の不燃化建替への支援強化
- 街区単位「地震危険度マップ」の3箇年緊急整備(従前権利者の意識啓発、住民意識向上による初期消火率アップ)

② 防災環境軸の重点整備 別2

- 重点密集市街地(全国8000ha)内の防災環境軸の核となる都市計画道路で、防災上緊急に整備する路線として完了期間宣言をするとともに5年以内での防災機能概成の宣言をしたものを達成するように重点的に支援。
- 広域的な避難路の両側の不燃化地帯において「完了期間宣言」に連動して防火規制を導入し、沿道の不燃化支援を重点実施。

③ 避難経路の安全性確保、避難場所機能の高度化等

- 避難地まで確実に到達できる安全な避難経路を関係機関が連携して*集中的整備。
※ マンホール、駅舎、住宅・建築物、擁壁、崖地などを耐震化。
- 防災公園における防災機能の強化*、物資集配拠点等となる防災拠点の整備促進
※ 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合(H16) 12%→(H22) 50%

○広域防災・危機管理体制の確立

① 緊急輸送ルート確保等

- 3箇年プログラムに基づく緊急輸送道路の橋梁^{※1}及び新幹線・高速道路を跨ぐ橋梁の耐震補強の推進、並びに緊急輸送道路の沿道建物の耐震化や無電柱化^{※2}、埋設下水管渠の耐震化のほか、緊急輸送機能確保のための空港・港湾・鉄道駅の耐震化
※1 耐震化率(現行)約5割→(H19)概ね完了 ※2 阪神・淡路大震災では建物・電柱の倒壊等が車両通行を阻害

- 緊急地震速報及び震度計の活用により地震発生直後に航空機への離着陸回避指示を可能とし、運航の安全を確保。

② 被災時の交通情報の提供

- 早期復興に資する輸送ルートの選定など復旧優先順位の事前シミュレーションを実施し、被災時の迅速な対応を確保。
- 帰宅困難者(首都直下地震では650万人)等に対し、一元的な情報システム等による携帯サイト等を通じた地下鉄内を含めた情報提供を実施。別3

③ 広域的対応体制の強化

- 応急復旧対策に必要な資機材や人員等の広域的な配備・提供・支援の体制づくり及び都道府県との応援協定の締結
- 水防団等が広域的に支援しあう体制を確保。
- 災害対策の中核機能を担う拠点の庁舎の重点的耐震化
- 地方自治体震度データの気象庁への迅速な伝送を支援。
- 地震発生後の鉄道運転再開・道路通行規制解除に係る実態調査を踏まえた旅客・利用者利便対策を推進。

④ エレベータの地震時対策

- 建築物の新築時等における閉じ込め防止対策の義務化及び既存エレベータ対策への支援

⑤ 大規模盛土造成地の耐震補強

- 宅地耐震基準の導入による新規造成宅地の耐震性確保、基準未済宅地の耐震補強のための支援

地震・津波対策②

○ハード・ソフト一体的な 津波・高潮対策

別4

- ・市町村と施設管理者が共同で「**津波地域安全促進計画**」を策定し、津波ハザードマップ作成等のソフト対策とあわせて、**堤防整備に代わる樹林帯整備や、避難地・避難路、津波避難ビル、防災拠点等の関係事業**（河川・海岸・公園・道路・港湾・住宅等）を**5年で集中実施**（重要沿岸域の全市町村の津波ハザードマップ作成とあわせて概ね**5年間で避難困難地域を解消**）。
重要沿岸域における津波ハザードマップの作成率（H16）14%（58市町村）→（H21）100%
- ・**ケーブル式海底地震計**設置等による津波予報改善（**最速2分で提供**）、船舶への地震・津波情報提供システム整備（**航行警報を最速1.5分で提供**）、**GPS波浪計**設置等による港湾・沿岸域における**津波避難誘導高度化**
- ・**甚大な高潮災害の再度災害防止策の実施**を概ね10年から5年に加速。

○地震対策ロードマップの作成
による省を挙げた総合的な死者数削減対策の展開

豪雨災害対策

従来の**一律的な対応を転換**し、人命被害や生活再建が困難となる被害等への対応に重点化して、既存ストック活用やソフト対策もあわせて講じ、守るべき対象に相応しいレベルの安全度を「**スピード重視**」で確保。

○市街地の深刻な被害の緊急回避

別5

- ・対策が本川に劣後してきた**支川**について、**人命被害や生活再建が困難となる被害**が生じるおそれの高い地区を**5年で緊急的に解消**するための制度を構築。
- ・避難確保計画の策定支援や**専用光ファイバの地下街接続**による災害情報提供、**雨水管渠のネットワーク化や止水板設置等**への支援により、**地下街の安全性**を早期に確保。

○土地利用に応じた早期治水対策

- ・宅地等については**輪中堤や嵩上げ**等により、それ以外の土地については**建物移転や建築規制**により、それぞれ**土地利用に応じて必要な異なる安全度**を地域の実情・意向を踏まえて確保する制度を創設。

○中小河川管理水準の向上

- ・中小河川を中心とした氾濫発生を踏まえ、**最低限行うべき管理行為**の内容・頻度の基準化と、管理の**現状・計画の公表**により、適切な管理水準の確保を後押し。

○的確な判断に資する防災情報の確実な提供

別6

① 提供情報の充実

- ・大河川のみで60分間隔で行っている**洪水予測**を**1kmメッシュ雨量予測**を用いて**中小河川でも10分間隔で実施**（5年で900河川；全国面積の約6割をカバー）。
- ・洪水警報をさらに**対象区域を細分化**して提供。
- ・よりきめの細かい**台風進路予報**を提供（**12時間刻みから3時間刻みへ**）。
- ・災害時にも**輻輳しない専用光ファイバ**の地方自治体接続による**分かりやすい動画等の情報の提供**
接続した自治体数 都道府県（H17）25 → （H18）全都道府県 市町村（H17）約230 → （H18）約400
- ・市街地に実績浸水深等を表示する「**まるごとまちごとハザードマップ**」の設置、住民への危険周知等を予め図る**土砂災害警戒区域の指定拡大**（（H16）約3,500 → （H18）約3万箇所）等により**平時からの情報提供**を充実。

② 防災情報のエンドユーザーに対する確実な伝達

- ・**全市町村**への対象地域を絞り込んだ洪水情報、気象情報の**直接提供**や、**国民**への災害情報の**直接提供**（**カーナビ（VICS）**等で道路利用者に提供等）

③ 提供情報を適切な行動に結びつける対策

- ・避難勧告が遅延することのないよう、豪雨災害時における市町村長の**的確な判断**を支える「**判断・伝達マニュアル**」の作成等を支援。

事件・事故を踏まえた安全な社会づくり

- 公共交通機関において、ヒューマンエラーによる重大事故やトラブルが続発。個々の現場における安全対策に加え、企業の安全風土の確立が課題。
- ロンドンでの連続テロ事件など世界的に国民の生命財産を脅かす事件が多発。

公共交通機関における安全対策

ヒューマンエラー等に起因する事故の多発を踏まえ、**安全最優先の企業風土確立**のための安全マネジメント態勢構築及び**事故防止技術の導入**を推進。

○事業者における安全マネジメント態勢構築 別7

- ・従来の運行（航）管理者制度等現場を中心とする安全確保態勢に加え、**経営トップを含むP D C Aサイクルを取り入れた安全マネジメント態勢**を構築。
（安全マネジメント・システムの主な具体的内容）
 - －経営トップの明確なコミットメント
 - －基本方針の確立・明確化
 - －社内体制の整備及び責任と権限の明確化
 - －コミュニケーションの確立（情報の共有、情報公開を含む）
 - －効果的內部監査の実施と継続的な見直し・改善措置
- ・安全マネジメント構築のための**ガイドラインの策定と人材育成支援**

○事業者監視体制の強化 別7,8,9

- ・現行の現場中心の保安（安全）監査に加え、**安全マネジメントに関する事業者の取組に対する評価**を実施。また、保安（安全）監査についても専門的見地から体系的に実施。このため、組織・要員体制を強化。
 - －**モード横断的な安全監視組織の設置**
 - －鉄道、航空、自動車、船舶における**検査専従部門の設置、検査担当職員的能力向上、監査業務効率化のためのシステム導入等**の体制強化

○事故調査・安全情報収集体制の強化 別7,9

- ・**航空・鉄道事故調査委員会事務局の組織・体制の充実**等事故原因の究明・分析・公表体制の強化
- ・**航空安全情報管理システムの整備**等による事後対応型から予防的安全行政への転換

○事故防止技術等の活用による安全対策強化 別8,9

- ・運転者の発話音声等から緊張・疲労等の度合いを評価する技術等**ヒューマンエラー事故防止技術の構築**
- ・速度超過防止用**A T S等の緊急整備**（18年度までに概ね整備）
- ・滑走路運用制限等に係る情報を表示するシステムの整備及び滑走路上の航空機を監視して**管制官に注意喚起**するシステムの構築
- ・操縦士における**英語能力証明制度**の導入

踏切対策の強化 別10

○速効対策により約1300箇所を今後5年で対策

- ・**歩道拡幅や賢い踏切**の導入などの速効対策により、約1300箇所（開かずの踏切約600箇所及び歩道が狭隘な踏切約700箇所）**すべてで5年以内に対策**。

○抜本対策による踏切除却を2倍にスピードアップ

- ・**生活道路の「開かずの踏切」**に対応した連続立体交差事業の充実
- ・連続立体交差事業の事業者を支援し、事業のスピードアップを推進する**融資制度**の充実

交通テロ対策・海洋秩序維持対策

○連続テロ事件等を踏まえたテロ対策の強化 別8,9

- ・陸・海・空の**公共交通機関及び重要施設**におけるテロ対策を強化。
- ・鉄道において、関係者からなる「**鉄道テロ対策連絡会議**」を踏まえて利用者の注意喚起につながる具体的で目に見える対策を実施。
- ・航空貨物について**予め安全が確認された特定荷主**以外の貨物について爆発物検査を義務付けるとともに、海上コンテナ貨物の**事前情報収集体制を整備**。

○海洋秩序維持対策の充実・強化 別11

- ・巡視船艇・航空機の高性能化（例：**速力約50%増等**）及び「**先手対応**」を可能とする船舶動静情報を活用した**海上保安業務情報システムの構築**、東南アジア海域における**海賊対策の強化、大陸棚の限界画定のための調査の推進**等海洋秩序維持対策の充実・強化

安全・安心な車社会の基盤づくり

○適正な自動車流通の仕組みづくり

- ・**自動車検査登録情報の利活用**による民間における事故履歴等の整備を通じた適正な自動車流通の仕組みづくり

○事業者と荷主による取組推進

- ・運行計画の指針の策定等安全運行に関する事業者と荷主が協働した取組みの推進（**安全運行パートナーシップの実現**）によりトラック事業の安全運行を向上。

アスベスト被害への対応

- ・建築物の解体時等の石綿飛散予防の徹底、建築物や輸送機関における使用実態の把握を踏まえた対応

我が国の国際競争力の強化、観光立国の実現

- 中国をはじめとしたアジア地域が生産拠点や消費市場として急成長し、東アジアとの経済的結びつきが強まる一方、国際物流における我が国の相対的地位が低下。
- 観光は21世紀のリーディング産業であり、訪日外国人を2010年までに1000万人に拡大することを目標に「観光立国」実現を推進。

国際競争力強化のための国際物流施策の推進

アジア地域の一体的な経済・物流圏化及び欧米主要コンテナ航路の東アジアシフトによる我が国への寄港率減少を踏まえ、各種施策メニューを結集して国際物流施策を総合的・戦略的に推進。

○ニーズに応じた国際物流施策の推進

- ・主要港湾・空港を抱える地域毎に**国際物流戦略チーム**を設置し、物流ボトルネックの解消等地域毎の国際物流戦略を推進（関西：17年6月戦略チーム設置。「関空深夜貨物便増強プラン」を17年度中に策定。首都圏、中部、北部九州：17年度中に戦略チームを立ち上げ。）。
- ・国際物流施策推進本部が具体的物流ニーズへの**オーダーメイド対応**の総合的な支援を、実施行程を明確化して推進。

○東アジア「準国内」物流システムの構築等物流機能の高度化

① 海上貨物輸送

別12,13

- ＜スーパー中枢港湾における港湾コストの約3割低減とリードタイムの一日程度への短縮を目標＞
- ・コンテナターミナルの運営効率化のための民営化等の**埠頭公社改革**
- ・国際フェリー・RORO船・コンテナ船ターミナル機能高度化のための助成制度の創設
- ・道路の「国際物流基幹ネットワーク」（仮称）のボトルネック区間の確定（17年度中）とその重点的解消（18年度以降、特にスーパー中枢港湾に係るボトルネックは概ね5年以内に解消）及び迅速な物流を可能とするスマートIC（ETC専用インターチェンジ）の設置
- ・ロジスティクス・ハブ整備のため支援制度を創設・拡充
－流通業務施設への支援制度の創設・拡充
－港湾と貨物鉄道ターミナル間の横持ち・積み替えの円滑化のための**デポ施設整備**等に対する助成制度の創設

② 航空貨物輸送

別14

- ＜我が国主要都市と東アジア主要拠点との翌日配達圏を確立＞
- ・深夜・早朝時間帯の国際貨物便就航等に向けた**大都市圏拠点空港の整備**により国際航空物流機能を強化（羽田空港再拡張：21年に供用開始予定、関空二期：19年に限定供用開始予定、成田空港：平行滑走路の北伸による2500m化）。
- ・空港周辺の道路整備等による渋滞緩和、空港内外の貨物施設の再配置、トータルコストの低減等関係者が連携して国際拠点空港の物流機能を高度化。

○安全かつ効率的な国際物流の実現

別12

- ・国際交通セキュリティ大臣会合（18年1月：東京）をふまえ物流事業者が講じるべきコンテナセキュリティ確保のための措置等の「国際共通モデルガイドライン」を18年度中に策定。
- ・物流の効率化とセキュリティ確保を両立するため、国際コンテナ物流において**電子タグ等**を活用するためのガイドラインの策定及び港湾施設の出入管理高度化のための港湾保安実証実験を実施。
- ・安全確保、利用者サービスに相応しい業務運営効率化、人材確保等の観点から**水先制度を抜本改革**（必要な法整備を行い、19年4月より実施）。
- ・輸出入及び港湾に関連する業務及びシステムの見直しを進め、FAL条約の様式による電子申請への対応など、さらなる利便性向上を図った**シングルウィンドウシステムの実現**（平成17年度末までに実施）

観光立国の実現に向けた取組

別15

○「ポスト万博」ビジット・ジャパン・キャンペーンの展開

- ・姉妹都市交流の活用等による、観光ビザ発給対象地域が全国拡大された中国での重点キャンペーンの実施（2006日中観光交流年の設定）
- ・訪日リピーター育成のため、関係者による協議会の設置、優良事例の顕彰等「若者旅行アクションプログラム」を実施。

○国際競争力のある観光地の戦略的形成

別16

① 官民一体となった観光地づくり

- ・休日分散化など観光産業をとりまく構造改革に向けた実証実験の実施及びコンサルティング等を実施する「ブロック別観光まちづくりアドバイザリー会議」の設置による観光ルネサンス事業の拡充
- ・滅失の危機にある観光資源及び新たな観光資源の開発・保全・活用を図るための「観光資源開発等支援プログラム」の実施
- ・「まるごとユニバーサルデザイン」な取組推進のための観光分野におけるガイドライン策定及び街並み整備事業等社会資本整備事業とのハード・ソフト連携の強化
- ・空港関係者が連携して地域発意型の戦略的観光振興を促進するための「空港を核とした観光交流促進プログラム」の策定及び港湾立地企業とのパートナーシップによる「みなと産業観光」の創出
- ・知床地域の世界遺産登録を契機とした観光対策の集中的実施（シーニックバイウェイの本格展開の開始等）
- ・河川周辺の歴史・文化・自然等に関する情報の蓄積・提供、連続的なフットパス整備、リバーガイドシステムの構築、賑わい創出など「かわまちづくり」を強化。
- ・企業の景観形成活動が市場で評価される仕組みづくり

② 総合的な観光情報提供

- ・訪日外国人観光客等地理不案内者に対する事故・災害情報を含めた総合的なマネジメント組織による地域総合観光情報の提供
- ・来道外国人旅行者等により、地上デジタル放送等を活用して観光情報を含む地域情報を自治体等から集約し、カーナビ等に多言語で提供するシステム構築の社会実験
- ・国道、県道等の種別に代え「走りやすさ」を観光客など利用者の視点で示す「走りやすさマップ」の整備

別17

別17

○観光立国推進のためのソフトインフラ整備

別16

- ・観光戦略策定の基礎となる全国統一基準による地域間比較可能な観光統計の整備
- ・観光交流流動の特性分析に資する休日における旅客純流動データの新たな整備
- ・世界に通用する観光事業経営者育成のための「国際観光事業・経営人材開発育成戦略プログラム」の実施
- ・通訳ガイドに対する「スキルアップ・プログラム」の実施
- ・関係省庁観光支援施策の総合的・一覧的な情報提供

地域活力の維持強化、地域構造の再編

- 経済活力の伸びに大きな地域差が生じ、都市中心部の活力・賑わいの低下が地域の停滞感を一層助長。
- 郊外展開型で車依存度の高い都市は、生活地域における都市機能の減少、公共交通の減少など高齢者にとって暮らしにくく、環境負荷も増大。散在型の都市構造・地域構造は、今後のインフラ維持更新の負担が大きな課題。

コンパクトシティへの取組 別18

中心市街地の再生（アクセル）と都市機能の適正立地（ブレーキ）の両輪で、商業だけの問題ではなく都市構造の問題として、高齢者等をはじめ多くの人が暮らしやすい※「コンパクトなまちづくり」を実現。再生を図る地域の「選択」と施策の「集中」を徹底。 ※中心市街地に居住する高齢者のトリップ数は、他地域に比べ多く、その主な手段は徒歩

①賑わい空間づくり

○来街者を惹きつける「賑わいの核」づくり 別19

- ・空店舗が空店舗を呼ぶ悪循環を断ち切るため、中心市街地の中核となる「賑わい地区」に「賑わい用途」を義務づけ、利用意欲ある者に空地・空店舗を提供できる措置を創設。
- ・地権者を巻き込んだ賑わい機能の集約化、中心市街地の短所（細分化・権利関係複雑）を改善する虫食い空地・空店舗の集約化（必ずしも高層化しない「身の丈」サイズの再開発手法の創設など）
- ・空地・空店舗の利活用促進を含め、民間主導の新たな賑わい機能立地に対し、地域の資金等も活用したファンド等により支援。

○公共公益施設の立地支援 別19

- ・病院等の郊外移転で商店街の歩行者が大幅減少した実例を踏まえ、病院、社会福祉施設など公共公益施設の転出防止・新規立地を図るため、郊外よりも割高になる整備費等の格差を縮減、容積ボーナス等を付与。
- （参考1）A市病院の移転で周辺商店街の歩行者は約1/4になった。
（参考2）B市立病院の立地コスト「現地建替」347億円、「郊外移転」326億円（街なかには建築する場合、高層化等の必要が生じ、工事費が増加）

○賑わいのある歩行者空間づくり

- ・歩行者が多い賑わい空間形成のため、来街者向けのフリンジパーキングや中心アクセス等の確保により、自動車が歩行の妨げとならない歩きやすい環境を整備。
- （参考）中心市街地が元気な旧C市では、中心市街地の平均歩行者数が1016人/hと多く、空き店舗率が5%と低いのに対し、中心市街地が停滞するD市では、平均歩行者数が300人/hと少なく、空き店舗率は34%と高い。
- ・道路・民地一体の歩行者空間や、たまり広場・休憩スペースなど賑わいのための空間を確保。

②交流人口とあわせて都市機能を支える市場人口を確保

○街なか居住の促進 別19

- ・既存建物のコンバージョンによる民間住宅供給のための出資（街なか居住再生ファンド）、地価負担の低減を図る敷地共同型住宅供給事業への債務保証の導入
- ・商業地を街なか居住に相応しい地域へ誘導するための土地利用制限の見直し

③市街地内の移動手段の確保、街なかへのアクセス向上

○公共交通機関の利便性向上

- ・中心市街地内の移動や、外からの街なかアクセスを強化するLRT等への支援
- （参考）中心部が活性化しているE市では、公共交通利用の増進策を種々講じており、中心市街地を通るバス路線数が140と多い。

中心市街地の再生

都市機能の適正立地

○都市計画制度の見直し 別20

- ・大規模集客施設の立地に際して都市計画の手続きを求め、広域的観点から立地の適正化を図る。
- （参考）地方都市では、準工業地域や市街化調整区域、都市計画区域外等に大規模集客施設の立地が進む。
- ・公共公益施設、大規模開発に関する開発許可制度など立地規制の見直し
- ・農地転用に伴い都市計画規制がないまま市街化が進行することのないよう都市計画規制の適用地域の拡大を行う。

ニュータウンの再生

- ・今後のあり方に関するグランドデザインの公表
- ・複数自治体がニュータウン単位で地域住宅計画を策定するなど、ニュータウンを一体的にマネジメントする政策の確立を支援

地域構造再編に向けた市街地外延部の挑戦

- ・農村部における冬季集住へのモデル的な取組の実施
- ・管理放棄地や既成住宅地をNPOや住民等が管理するモデル事業の実施

整備新幹線の整備推進

- ・平成16年12月の政府・与党申合せに基づき、整備新幹線ネットワークの着実な整備を推進

生活者の目線による暮らしに密着した施策の展開

- 急速な**少子高齢化**や**国際化**が進展するなか、高齢者、女性、障害者などあらゆる人々の**社会参画**に対するニーズが拡大。
- 企業人ではなく生活者の視点からみて暮らしやすい社会**づくり、とりわけ生活基盤である「**住まい**」に対するニーズが多様化。

ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた国土交通政策

「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、生活環境や連続した移動環境をハード・ソフトの両面から整備・改善

○総合的なバリアフリー法の制定 (ハートビル法と交通バリアフリー法の一体化)

別21

- ・旅客施設から建築物まで**連続したバリアフリー空間**を形成する等のための**総合的な国の基本方針の策定**
- ・バリアフリー化の**計画策定対象エリアの拡大**
- ・旅客施設に加え**周辺施設についてのバリアフリー化**の促進、バリアフリー経路と連絡する建築物に係るバリアフリー化整備の制度創設
- ・基本構想策定への**当事者参加**や**NPO等からの提案を制度化**。

○市街地のバリアフリー化

別22

- ・**施設管理者間の管理協定**による連続的なバリアフリー化
- ・協定に基づき**道路と一体的な空間**を構築する仕組みの創設
- ・沿道地域と連携し、路肩のカラー舗装化及び縁石の設置等により**自転車・歩行者利用空間**を確保するとともに、**放置自転車対策**を講ずることにより、安全で快適な移動環境を形成。
- ・歩いて暮らせるまちづくりへの取組強化

○公共交通の利用の円滑化

別23

- ・地域住民の団体等の主体的な参画と駅など交通結節点における関係者等の協力・連携による**協働スキーム構築**及び補助制度の創設等による支援(コミュニティバス、乗合タクシー等)
- ・異なる事業者間の乗り継ぎ円滑化のため、**鉄道とLRTの相互乗り入れ**及び**鉄道・バス等共通ICカード普及**(18年度関東で導入)に係る補助制度を拡充。
- ・福祉タクシーの普及促進のための補助制度創設等バス・タクシーのバリアフリー化の推進

○ユビキタス技術を活用した場所情報システムの展開

別24

- ・高齢者・障害者や訪日外国人観光客等への自律移動支援を行うシステムについて、地方自治体等と連携を図りつつ各地への展開に向けた取組を進めるとともに、各省連携により場所情報システムの多角的な活用を図る。

○ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた国土交通行政の見直し

別25

- ・多様な**関係者の参画**、事業や施策の評価結果を以後の取組へ反映(**スパイラルアップ**)
- ・全国普及に向けた先導的取組を重点支援(**リーディング・プロジェクト／エリア**)

新たな制度的枠組みの下での総合的・計画的な住宅政策

○住宅政策を総合的・計画的に推進するための新たな枠組み

別26

- ・国民・事業者・行政が共有すべき住宅政策の**基本理念**、国等の**責務**、あるべき**長期計画制度**等を明確化。
- ・**成果目標等**を明らかにした住宅政策に関する**基本的な計画**を新たに策定し、市場重視、ストック重視の政策展開を図るとともに、住宅セーフティネットを再構築。

○住宅セーフティネットの機能向上

- ・真に住宅に困窮する者に対する**公営住宅の的確な供給**
- ・あわせて、**入居者限定がない**等の要件に合った**民間賃貸住宅**についての**登録制度**を創設し、NPO等が行う居住支援と連携して、高齢者、障害者等の**住宅弱者の円滑な入居を確保**。

子育て支援への取組

- ・特定優良賃貸住宅制度の支援を**子育て世帯向け**に重点化
- ・安心して子供を遊ばせることができる公園整備の促進、安全な歩行空間の整備

環境対策の強化

- 「京都議定書目標達成計画」の閣議決定（H17.4）を踏まえた**温室効果ガス抑制目標**等の**確実な達成**が喫緊の課題。
- 豊かな自然環境**に育まれた潤いある社会づくりに根強いニーズが存在。

地球温暖化対策の強化

○自動車単体対策及び走行形態の環境配慮化

別27

- ・トラック等におけるエコドライブ管理システムの**全面普及及び省エネ機器等の実用化**を支援。
- ・**トップランナー方式**によるトラック等の重量自動車への燃費基準の**17年度内導入**、乗用車等の次期燃費基準策定
- ・一層環境性能が優れた自動車の普及のため**自動車グリーン税制**を見直し。

○円滑な道路交通の実現等

- ・道路政策による着実なCO₂排出削減を推進するため、「**CO₂削減アクションプログラム**」を策定。**政策メニュー毎の削減目標を設定**し、主要渋滞ポイント約1800箇所や踏切約540箇所の対策、ETCなどITSの活用による高速道路利用の促進等を緊急に実施（2010年までに自動車交通需要の拡大とこれに伴う渋滞によるCO₂排出量の増加分約800万t-CO₂/年を解消）。
- 別28
- ・**都市圏スムーズアップ戦略**の推進
 - －関係者による協議会を組織し、**将来都市像**とそれに必要な**道路、交通結節点の整備などの戦略**を策定し、重点的な予算配分で支援。
 - －戦略には**CO₂削減達成目標**を記載。
 - ・直轄工事における**低燃費型建設機械の使用原則化**（主要3機種の入替え促進により5年で20万t-CO₂削減）、オフロード法基準に適合する建設機械の取得支援の強化

○環境負荷の小さい交通体系の構築

別29

- ・**グリーン物流パートナーシップ会議**におけるモデル事業の支援の拡充と**地方版会議**の取組み推進
- ・モーダルシフト機関である内航船舶及び貨物鉄道について**省エネ設備等の導入を支援**。
- ・**公共交通利用推進等マネジメント協議会**を通じた需要サイドの取組促進（協議会を全国10ブロックにおいて17年8月末までに設置）

○吸収源対策の具体化

- ・都市緑化等によるCO₂吸収量の**定量的な算定方法**の開発普及により、地方公共団体実行計画等における**数値目標の設定**と徹底した進行管理を確保。

○ヒートアイランド対策

- ・**雪氷等の冷熱源輸送**による**環境に優しい冷房システム**の構築に向けた実証実験

別30

○全地球観測システムの構築等気候変動に関する観測・情報提供の強化

自然環境との共生

○身近な自然の再生

- ・下水再生水、雨水など**未活用水の導水**や、**環境を目的とした水利使用許可**等による**河川からの導水**により、必要水量が確保された「**まちの清流**」を新たに15箇所で再生。
- ・具体的な課題を有する地域において、各省と連携しつつ、河川・水路・水田等の間の段差解消等により、**希少生物等の生息環境を再生**。
 - ※ 佐渡市 トキの餌資源量（現在）8羽分→（H20）野生復帰の目標である60羽分
 - ※ 四万十市 ナベヅル・マナヅルの四万十川周辺での完全越冬（現在）20-30羽→（H24）200羽
- ・**海域環境の再生**のため、浚渫土砂等を**広域的な需給調整**等の下に、**深掘跡の埋戻し**や**干潟造成**に活用する先導的なプロジェクトを新たに実施。

○建設リサイクルの推進

- ・建設汚泥の再生品に係る用途別の品質基準等を明らかにした再生利用のガイドラインを策定し、再生用途の大幅な拡大等による一層のリサイクルを促進。

国土交通行政の新たな展開

○新しい時代を見越した総合的な施策展開、新しい行政手法の導入拡大、財政制約に対応した効率的・効果的な施策の展開等の先駆的取組へのニーズの高まり。

市場を通じた政策目的の実現

○交通の安全確保

・安全マネジメントに積極的に取り組む事業者が評価される仕組みづくり

○建設業の再生

・新分野進出等による経営体質の強化、入札契約制度改革や公共工事品質確保法の施行を通じた事業者が適正に評価される公正な市場環境の整備

○証券化手法等の活用推進

別31

- ・不動産の証券化を通じた市場の活性化と不動産有効活用
 - －不動産市場と資本市場をつなぐ不動産投資サービスに係る事業環境整備
 - －証券化された不動産への投資にも参考情報となる不動産投資インデックスの整備促進や取引価格情報の提供の拡充
- ・都市再生、中心市街地活性化など政策推進の観点からの環境整備
 - －信託手法の活用等による虫食い遊休土地・建物の集約・活用
 - －賑わい立地促進のためのファンド、街なか居住再生ファンド等の造成による支援

国土形成計画の策定

・国民や自治体とのオープンな議論を通じて広く認識共有を図りつつ、国土の将来像を示した全国計画の基本的内容を明らかにするとともに、広域地方計画についても、ブロックごとの課題整理を実施。

海洋・沿岸域政策の総合的推進

・海洋・沿岸域政策の総合的推進を図るため、施策の総合化を行い、あわせて海洋・沿岸域政策の具体的な仕組みの構築に向け、関係者が有機的に連携して推進。

施策・事業の進め方の改革

○効率化・迅速化

- ・「目標宣言プロジェクト」を選定し、供用目標、必要額を公表。毎年度の進捗目標を明確にし、達成度評価を対策に活かすなど進捗管理を徹底（道路事業）。
- ・PFI事業の拡大（H18末でH14末比の3倍増、事業分野の拡大）

別32

○NPO等との協働の高度化

・NPO等が立案から事後評価まで関わる国民協働型の行政マネジメントの確立（ユニバーサルデザイン施策、道路行政等）

○公共調達改革

・公共工事品質確保法の施行を踏まえ、価格と品質に優れた調達に向け、落札者決定を総合評価で行う方式を拡大。

緊急課題への積極的な対応

○入札談合の再発防止

- ・直轄工事において、「一般競争方式」の活用を予定価格7.3億円以上から2億円以上に拡大（活用率（H15）27%→（H18）約6割）するとともに、価格だけでなく技術力の競争を求める「総合評価方式」の活用拡大（（H16）約2割→（H18）5割超）・充実を図る。
- ・大規模・組織的な談合で、悪質性が際立っている企業について、指名停止措置を最大24ヶ月とすることをルール化するなどペナルティを強化。

○悪質リフォーム対策

・地方公共団体等における相談担当者の能力向上など相談体制の充実のほか、悪質リフォーム対策検討委員会の検討を踏まえ対応。